

日本 IT 団体連盟

2023 年度第 8 期事業報告

1. 総会

2023 年度は、以下の通り 1 回の総会を開催した。

■第 7 回定時総会

2023 年 6 月 12 日（月） 10:30～11:00

ANA インターコンチネンタルホテル東京「中宴会場 ギャラクシー」
（東京都港区赤坂 1-12-33）

総社員の議決権の数 25 個

実出席社員数 15 名

議決権行使書 1 名

委任状 9 名

議題

- (1) 第 1 号議案 第 7 期事業報告および決算報告の承認に関する件
報告 第 8 期事業計画案および予算計画案の承認に関する件
- (2) 第 2 号議案 役員選任の件

2. 理事会

2023 年度は、以下の通り 4 回の理事会を開催した。

■第 34 回理事会

2023 年 5 月 15 日（月） 13:00～14:21

オンライン開催

出席理事 20 名、出席監事 1 名、欠席理事 3 名、欠席監事 1 名

議題

- 第 1 号議案 新任理事候補と役員再任の件

第2号議案 第7期(2022年度)事業報告、決算報告の件
第3号議案 第8期(2023年度)予算計画の件
第4号議案 政策要望承認の件および、次期以降の政策要望活動について
討議事項 会費規程の見直しの件
報告(1) 第7回定時総会懇親会の件
報告(2) その他報告第4号議案 定款変更の件

■第35回理事会

2023年6月12日(月) 11:00~11:15

ANA インターコンチネンタルホテル東京 地下1階「ギャラクシー」
(東京都港区赤坂1-12-33)

出席理事16名、出席監事1名、欠席理事7名、欠席監事1名

議題

報告(1) 活動報告等

■第36回理事会

2023年11月20日(月) 16:00~17:49

京都情報大学院大学 百万遍キャンパス 3階309
(京都市左京区田中門前町7)

出席理事19名、出席監事1名、欠席理事4名、欠席監事1名

議題

第1号議案 会費規程改定の件
第2号議案 出張旅費規程制定の件
第3号議案 委員長の辞任及び就任の件
討議 IT連盟懇親会の開催について
報告 常務理事報告
報告 委員会活動報告
報告 事務局報告

■第 37 回理事会

2024 年 3 月 13 日（水）16:00～17:26

オンライン開催

出席理事 21 名、出席監事 1 名、欠席理事 2 名、欠席監事 1 名

議題

第 1 号議案 2024 年度（第 9 期）事業計画案、予算計画案の件

第 2 号議案 常務理事選任の件

第 3 号議案 会費規程改定の件

第 4 号議案 新規加盟団体の件

第 5 号議案 事務所移転の件

第 6 号議案 第 8 回総会懇親会の件

討議事項 新春交歓会について

報告 24 年度の会員状況と理事立候補の件

報告 委員会運営規程改定の経過報告

報告 委員会・プロジェクト活動報告

3. 委員会

2023 年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

■政策委員会 活動報告

- ・2023 年 4 月 12 日 第 20 回政策委員会開催
- ・2023 年 4 月 14 日 参議院議員 山田太郎先生講演会開催
- ・2023 年 5 月 15 日 第 34 回理事会にて政策要望第二弾承認
- ・2023 年 6 月 7 日 国民民主党と政策要望第二弾について意見交換
- ・2023 年 6 月 14 日 自由民主党デジタル社会推進本部長平井卓也議員と政策要望第二弾について意見交換
- ・2023 年 10 月 4 日 河野太郎デジタル大臣に政策要望第二弾を手交
- ・2023 年 10 月 18 日 公明党デジタル社会推進議員懇話会と政策要望第二弾について意見交換
- ・2023 年 10 月 25 日 馬場成志総務副大臣に政策要望第二弾を手交
- ・2023 年 12 月 4 日 岩田和親経済産業副大臣に政策要望第二弾を手交

- ・2024年1月22日 政策委員会委員会横断会議開催
- ・2024年2月21日 第21回政策委員会開催
- ・2024年3月11日 第22回政策委員会開催

■IT教育・人材育成委員会 活動報告

【委員会の開催】

- ・2023年7月14日第一回IT教育・人材育成委員会キックオフミーティング
京都情報大学院大学 東京サテライトでハイブリッド開催
- ・会場：18名、オンライン：9名 懇親会参加18名
 - 各団体の教育・人材育成に関する今年度の活動紹介及び課題の情報交換
 - iCD協会,SmartSE,デジタル田園都市国家構想についての紹介
- ・2023年12月11日第二回IT教育・人材育成委員会
京都情報大学院大学 東京サテライトでハイブリッド開催
- ・会場：15名、オンライン：9名 懇親会参加15名
 - 理事会報告および新・委員会体制について報告
 - IT教育およびIT人材育成に関連する政策要望について審議
- ・2024年2月21日第三回IT教育・人材育成委員会
オンライン出席：21名
 - 2024年度の活動計画について
 - 政策提言について
 - 委員会規程改訂についてのご意見お伺い
 - 講演：iCD最新情報 ～ 「真のDX」と「人的資本経営」の実現に向けて
iCD協会 専務理事 遠藤 修

【政策要望】

- ・IT教育・人材育成委員会からの要望
 - DXを実行しイノベーション創出を担う、優れた人材の育成・獲得（継続）
 - オンラインコンテンツの整備、iコンピテンシーディクショナリの活用・参照
 - 「情報教育振興法」の新設：IPSJ（継続）
- ・会員からの重点要望

- 競争力向上に向けた全国民のデジタルリテラシー向上政策(OGC)
- 「情報教育振興法」の新設 (IPSJ)
- AI を用いた全国統一型の教育コンテンツプラットフォームの構築 (SAJ)

■国際委員会 活動報告

- ・2023/04/14 IGF オリエンテーションフォーラムの共催

場所：京都情報大学院大学 東京サテライトとオンラインのハイブリッド開催

共催：京都情報大学院大学・京都コンピュータ学院、一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)、一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 (JUSA)

開催報告：<https://itrenmei.jp/topics/2023/3733/>

参加者数：60 名（一般含む）

- ・2023/09/20-22 外務省 中央アジア派遣講義の対応

場所：ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン (Japan Digital 大学, 世界経済外交大学, キルギス国立工科大学, ナルホーズ大学, アスタナ IT 大学)

開催報告：<https://itrenmei.jp/topics/2023/3744/>

外務省中央アジア・コーカサス室の依頼を受け、日本 IT 団体連盟から国際委員会委員長／理事の立石聡明が、9月20日～22日の間、現地の大学等を訪問し、IT および人材育成について講演した。

- ・2023/10/08 IGF の開催に関するサポート

場所：京都国際会館

開催報告：<https://itrenmei.jp/topics/2023/3746/>

国連主催のインターネットガバナンスフォーラムが日本・京都で開催されるのに際し、情報銀行についてセッション発表する関係者のサポートを行った。

また IGF 参加者向けの英字パンフレット（発行：JAIPA）に IT 連盟についての団体紹介の概要文を掲載した。

- ・2023/10/09 Nobert Klein 講演会の開催

場所：京都情報大学院大学 百万遍キャンパス

開催報告：<https://itrenmei.jp/topics/2023/3745/>

カンボジアにインターネットを導入し、クメール文字の Unicode 実装を担うなどなどカンボジアの情報化に多大なる貢献をされ、フン・セン首相より勲章を授与された、同氏の講演会を開催した。

参加人数：25 名（一般含む）

■情報銀行推進委員会 活動報告

「情報銀行」は依然としてビジネスモデルが成立しておらず、「情報銀行」認定の新規付与は1件にとどまった。2024年3月時点で認定取得事業者はP認定2社（1社増、3社減）。委員会収支については、赤字構造を脱せず厳しい状況が続いている。継続して「情報銀行」認定事業の構造改革を進め、準公共サービス分野をターゲットとした新市場戦略立案に向けた活動と、既存の認定事業継続に向けた活動の両面で取り組みを行いつつ、認定事業の継続性と現状の「情報銀行」のあり方についての評価を開始した。

【認定事業】

- ・2023年8月：大日本印刷(株)の「DNP 健康データ利活用サービス FitStats®」に認定付与（P認定）。
- ・2023年11月：「監査諮問委員会」「認定委員会」の任期満了に伴う一部改選
- ・2024年3月：監査諮問委員会に2023年度 定期内部監査の報告、決議事項を実施。

【制度設計】

- ・2023年4月：情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第24回）へオブザーバー参加。
- ・2023年6月～7月：「情報信託機能の認定に係る指針 Ver3.0（案）」に対して、認定審査における指針の課題、課題解決策、パブリックコメントの回答文案等を提言。 ※7月7日に、総務省/経産省が「認定指針 ver3.0」を公表
- 2023年9月：情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第25回）へオブザーバー参加。
- ・2023年8月～2024年3月：総務省実証事業「情報信託機能を活用したスマートシティにおけるデータ利活用に係る調査事業（ウフル）」有識者会議へオブザーバー参加、アドバイザー会議へ参加（再委託）。

- ・2023年9月～2024年2月：総務省実証事業「情報信託機能を活用した教育分野におけるデータ利活用に係る調査（TOPPAN）」有識者会議へオブザーバー参加。
- ・2023年10月、2024年1月：PHR サービスガイドライン策定特別委員会（PHR普及推進協議会）へオブザーバー参加。
- ・2023年11月、2024年3月：「健診等情報利活用WG 民間利活用作業班」（総務省/経済産業省/厚生労働省）の会議体にて、総務省より「情報銀行」認定とマイナポータル API 接続申請の審査連携について提言実施。

※IT 連盟が、「情報銀行」と「PHR 指針」の審査項目の比較調査を受託*。

- ・2024年3月：総務省からの受託調査事業*「「情報信託機能の認定に係る指針 Ver3.0」に基づく情報信託機能の認定の促進に向けた施策に関する調査研究」の報告書を納品。
- ・2024年3月：「『情報銀行』認定申請ガイドブック ver.3.0」及び、「『情報銀行』認定審査チェックシート ver.3.0」等を公開。（健康医療分野の要配慮個人情報の一部が取扱い可能となった）

【普及啓発活動】

- ・2023年10月：インターネットガバナンスフォーラム京都 2023 にて「情報銀行」認定制度についてプレゼンテーションを実施（“Trusted Personal Data Management Service (TPDMS) ”Certification Program）
- ・2024年1月：Privacy by Design Conference 2024 にてパネル登壇。

■サイバーセキュリティ委員会 活動報告

2023年度における当委員会の主な活動は、従前より活動している企業評価分科会（主査：丸山満彦）、DX with Cybersecurity 分科会（主査：谷建志）に加え、今日の我が国の情勢に対応すべく、経済安全保障研究分科会（主査：持田啓司）を新たに発足させ、これら3つの分科会を主体として活動して参りました。企業評価分科会では、「サイバーインデックス企業調査」は2023年12月に結果を公表し、加えて認定マークを制定し、情報開示に積極的かつ模範となる企業58社の格付けを行いました。DX with Cybersecurity 分科会、経済安全保障研究分科会では、関係省庁との意見交換、勉強会等を通じて現状課題の整理、施策の検討等を進めました。

2023年06月 サイバーインデックス企業調査 2023 デスクトップ調査を実施
2023年07月 サイバーインデックス企業調査 2023 アタックサーフェス調査を実施
2023年08月 サイバーインデックス企業調査 2023 アンケート調査を実施
2023年09月 経済産業省 大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化審議官 上村氏とシステム構築事業者向けセキュリティ評価についての意見交換を実施
2023年12月 サイバーインデックス企業調査 2023 結果公表 *1 *2
2023年12月 サイバーインデックス企業調査格付け 認定マークの制定 *3
2023年12月 日経新聞社・日経BP社主催 Cyber Initiative Tokyo 登壇 *4
2024年01月 経済安全保障研究分科会 初会合を実施
2024年02月 経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課と情報開示についての意見交換を実施
2024年03月 経済産業省 大臣官房経済安全保障室 西川氏を招いて経済安全保障の政府動向についての勉強会を実施
2024年03月 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課とフェイクニュース対策についての意見交換を実施
2024年03月 サイバーインデックス 2023 認定 パーソルグループにおけるサイバーセキュリティの取り組みに関する動画を公開 *5

*1 日本IT団体連盟によるサイバーインデックス企業調査 2023 の公開について

<https://itrenmei.jp/topics/2023/3749/>

*2 日本IT団体連盟がサイバーインデックス企業調査 2023 に関する記事について

https://www.nikkei.com/compass/content/PRTKDB000000003_000106412/preview

*3 サイバーインデックス企業調査格付け 認定マークの公開について

<https://itrenmei.jp/topics/2023/3748/>

*4 Cyber Initiative Tokyo2023 アーカイブについて

<https://www.youtube.com/watch?v=s9aqVV4Cuzs&list=PLr1gfa0oISJQKIsW31CFr3roJ7uBtqcRP&index=21>

*5 サイバーインデックス 2023 認定 パーソルグループにおけるサイバーセキュリティの取り組みに関する動画を公開について

<https://www.youtube.com/watch?v=quFztZXWiR0>

■諮問委員会 活動報告

・第一回 北海道地区

日時：2023年7月21日（金）15:00～17:00

場所：北海道立道民活動センター『かでの2・7』

テーマ：北海道IT産業の現状と課題

・第二回 中部地区

日時：2023年11月21日（火）15:00～17:00

場所：株式会社 第一コンピューターリソース会議室

テーマ：IT産業の現状と課題

・第三回 中国地区

日時：2024年2月29日（木）15:00～17:00

場所：サテライトキャンパスひろしま

テーマ：地方にけるIT人材の現状と課題 他

■国家データ連携基盤プロジェクト 活動報告

【政策要望】

- ・ 2024年度に政府に手交する政策要望のとりまとめを行いプロジェクトより提出
 - 国産のAI基盤モデル（LLM等）の利活用促進
 - AI活用に向けた自治体等のデータ整備のガイドライン策定
 - データ利活用促進に向けた質及び量、双方の観点からのデータ流通の充実

■広報・企画 活動報告

【イベント関連記事】<https://note.com/itrenmei/>

2023年6月12日 日本IT団体連盟の「第7回定時総会 懇親会」を開催

2024年2月7日 全国地域情報産業団体連合会と日本IT団体連盟による「令和6年 ANIA・IT連盟 合同新春交歓会」開催

4. 各種交流会、懇親会

2023年度の交流会、懇親会は、以下の通り定時総会後の懇親会とANIAとの合

同開催となる新春交歓会の2回開催した。

■定時総会懇親会

2023年6月12日(月) 12:00~13:30

ANA インターコンチネンタルホテル東京「中宴会場 ギャラクシー」
(東京都港区赤坂 1-12-33)

参加者：国会議員 3 名、中央省庁 16 名、IT 連盟 80 名 計 99 名

■新春交歓会 (ANIA との合同開催)

2024年2月7日(水) 18:00~19:30

ホテルニューオータニ東京 「PALAZZO OTANI パラッツォ オータニ」
(東京都千代田区紀尾井町 4 - 1)

参加者：国会議員 0 名、中央省庁 15 名、IT 連盟+ANIA 110 名 計 125 名

5. 外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 内閣府
 - ・ 地方創生パートナー会議
 - ・ 公正取引委員会
 - ▶ クラウドサービス分野の取引実態に関する説明等と意見交換
 - ▶ モバイルエコシステムに関する取組の最新状況説明と意見交換
 - ・ 個人情報保護委員会
 - ▶ G7 データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合
 - ▶ 「個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則案」等に関する意見ヒアリング
2. デジタル庁
 - ・ デジタル社会構想会議
3. 経済産業省
 - ・ キャッシュレス推進協議会 (経済産業省、金融庁等)
4. 外務省
 - ・ コーカサス講師派遣事業参画

5. 中小企業庁
 - ・ フリーランス法の施行に向けたヒアリング
6. 厚生労働省
 - ・ 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」
7. 政党
 - ・ 自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
 - ・ 公明党 デジタル社会推進議員懇話会
 - ・ 国民民主党 代表以下、企業団体委員等
8. その他団体
 - ・ KOTRA ソウル本部来訪

6. 会員の状況

2023 年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	25 団体（総口数：25 口）
賛助会員	10 団体
合計	35 団体

7. 後援名義使用許可

2023 年度は、以下の 10 件に対して後援名義の使用許可を行った。

■ 第 3 回 G7 データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合

【主催】 個人情報保護委員会

【開催日時】 2023 年 6 月 20 日（火）21 日（水）

【開催場所】 東京・椿山荘

【内容】 第 3 回 G7DPA ラウンドテーブルでは、自由、民主主義、人権、法の支配、子どもの権利といった基本的価値を共有し、高いレベルの個人情報保護制度を有する G7 各国 DPA の委員長級が個人情報の保護を含む信頼性の確保が自由なデータ流通促進に必要な不可欠との認識の下、データ保護・プライバシーに関するグローバルな共通課題などに関して率直な意見交換を行い、日本が主導して課題解決に向けた G7 の結束の強化と規制協力に関する具体的な方策を取りまとめる。

■ MyData Japan 2023

- 【主催】 一般社団法人 MyDataJapan
- 【開催日時】 2023年07月14日（金）
- 【開催場所】 一橋講堂
- 【内容】 パーソナルデータに対する個人中心のアプローチに向けた取り組み（MyDataの原則）を促し、多様なウェルビーイングを実現できるデジタル社会の形成を目指す。

■ 1EdTech Japan Conference 2023

- 【主催】 一般社団法人日本1EdTech協会
- 【開催日時】 2023年8月31日（木）～9月2日（土）
- 【開催場所】 オンラインを基本とし、一部をハイブリッド開催
- 【内容】 教育DXに向けたデジタルエコシステムについて国内外の優れた実践事例について共有するとともに、相互運用性や各国でのローカライゼーションについて、その課題や解決策について議論します。国内外の第一人者からお話を聞く他、技術標準の導入について実践的なワークショップを予定しています。

■ 令和5年度日本情報オリンピック

- 【主催】 一般社団法人情報オリンピック日本委員会
- 【開催日時】 2023年9月16日（土）～2024年3月24日（日）
- 【開催場所】 オンライン開催
- 【内容】 日本情報オリンピック（Japanese Olympiad in Informatics, JOI）は、日本の高校生以下の生徒の中から情報科学的な能力の豊かな生徒を見出し、その才能の育成を助けるとともに、国際情報オリンピックに日本代表選手として派遣するための事業です。

■ JASPA ビジネス創出フェア 2023

- 【主催】 全国ソフトウェア協同組合連合会
- 【開催日時】 2023年11月15日（水）
- 【開催場所】 大崎ブライトコアホール

- 【内容】 開催の目的：「デジタル社会本格始動 つながる JASPA！！」をテーマとし、参加者の新たなビジネス獲得の支援、地方企業の活性化などを目的とする。

■ OGC シンポジウム 2023

- 【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム
- 【開催日時】 2023年11月27日（月）
- 【開催場所】 AP 新橋 4F Room D 並びに後日オンライン配信
- 【内容】 自治体 DX の実現を目指す多くの自治体の取り組みを阻む手強い課題が存在するのは事実です。組織・制度の改革、職員の意識改革、デジタル人材育成、市民との合意形成、財源確保等々、DX を支えるテクノロジーだけでは手に負えない課題を丹念に解決しなければなりません。本シンポジウムでは豊富な自治体 DX の知見を有する方々をお招きして自治体 DX の実現に向けた「シナリオ」を熱く議論します。

■ iCD カンファレンス 2023 冬

- 【主催】 一般社団法人 iCD 協会
- 【開催日時】 2023年12月6日（水）
- 【開催場所】 オンライン開催
- 【内容】 本カンファレンスでは、「iCD3.0」を共通言語として駆使し、IT 領域と事業領域をクロスした業務改革「真の DX」の実現を目指すとともに、国際基準 ISO30414「人的資本に関する情報開示のガイドライン」や経済産業省「人材版伊藤レポート」に準拠した人的資本経営の実現にむけたソリューションについて紹介する。

■ 第1回 IT キャリア推進協会 アメリカ視察報告会

- 【主催】 一般社団法人 IT キャリア推進協会
- 【開催日時】 2023年12月18日（月）
- 【開催場所】 赤坂インターシティ AIR 3F
- 【内容】 厳しく激動の時代に大変重要で必要な行動は『第1次情報の入手』だと思います。新聞、雑誌、TV 等の2次3次情報ではなく、現地

での体験、体感が重要。直接現地に訪問し、自分の目で観、自分の耳で聴き、自分の肌で感じた情報が大切だと思います。よってJAICは、2023年9月18日より第1回海外視察&ミートアップを日本から26名の加盟企業の皆様、アメリカ現地から29名の生成AI系ベンチャーCEO 他の皆様と共に実施してきた内容をご報告いたします。

■Privacy by Design Conference 2024

- 【主催】 一般社団法人 Privacy by Design Lab
- 【開催日時】 2024年1月24日（水）
- 【開催場所】 羽田イノベーションシティ PiOPARK
- 【内容】 持続可能なインターネット社会に向けたデジタル倫理について様々な立場の方と対話を行い、理解を深めると同時に新しい論点の発見に繋げる。

■U-22 プログラミング・コンテスト 2024

- 【主催】 U-22 プログラム・コンテスト実行委員会
- 【最終審査会】 2024年11月(予定)
- 【内容】 将来、我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような高い目標を掲げるとともに、日頃の成果発表の場とすることを目的に、U-22 プログラミング・コンテストを開催する。

以上